

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：酒井 雄介 〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5総合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163



令和5年度税制改正に向けて要望！

～航空機燃料税は継続的かつ複数年で減免を！～

11月7日（月）、国民民主党税制調査会による令和5年度税制改正に関するヒアリングが行われ、航空連合政策議員フォーラム事務局次長の磯崎 哲史（いそざき てつじ）参議院議員をはじめ、約10名の国会議員・秘書が参加しました。航空連合からは、航空関連産業の現状・課題認識や、税制改正に関する要望内容を伝えました。

政策実現に向けて、引き続き各政党との連携に取り組んでいきます。



左から）磯崎 哲史 フォーラム事務局次長（参）、内藤 航空連合会長

●「令和5年度税制改正」に関する航空連合の要望●

- ✦ 航空機燃料税を含む公租公課は、航空会社の厳しい財務状態と、今後、カーボンニュートラルなど多額の投資が必要となることを踏まえ、令和4年度と最低限同水準とし、複数年度にわたり減免を継続すること。
- ✦ 温暖化対策税の還付措置を延長し、将来的には免税を恒久化すること。
- ✦ 航空機部分品等免税制度を延長すること。



航空連合ビジョン

いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業